

大学研究成果の 社会実装ガイドブック ～持続可能な取組を目指して～



令和6年度文部科学省委託事業
「研究成果の社会実装機会の最大化を実現する
持続可能な産学連携の在り方に関する調査」



文部科学省

目次

01	本書の狙い	03
02	社会実装のプロセス全体像	07
03	社会実装のプロセスにおけるポイント	09
01	社会実装体制を整える戦略の構築	10
02	社会実装機会の創出	16
03	社会実装達成に必要な推進・実行	22
04	社会実装の実現	28
04	本書に登場した役割一覧	32
05	関連文献一覧	35

本ガイドブックは、令和6年度文部科学省委託事業「研究成果の社会実装機会の最大化を実現する持続可能な産学連携の在り方に関する調査」における業務として、PwCコンサルティング合同会社が実施した成果を取りまとめたものです。

1

本書の狙い



01 本書の狙い

本書は、産学連携を通じた研究成果の社会実装機能を強化することを目指す、大学の関連部門統括者・現場担当者の皆さまに対し、目指すべき社会実装プロセスや参考事例を示し、現場での検討に活用いただくためのものです。

■ 本書の想定読者

本書は、産学連携を通じた研究成果の社会実装機能を強化していきたい大学の関連部門統括者、現場担当者を想定読者としています。特に、限られた人材や資金のリソースを有効活用する必要のある中規模の大学においても実践できるポイントを記載しました。

■ 本書の背景

大学の研究の持続可能性を高め、社会全体の発展に貢献するために、研究成果の社会実装は重要な役割を果たします。

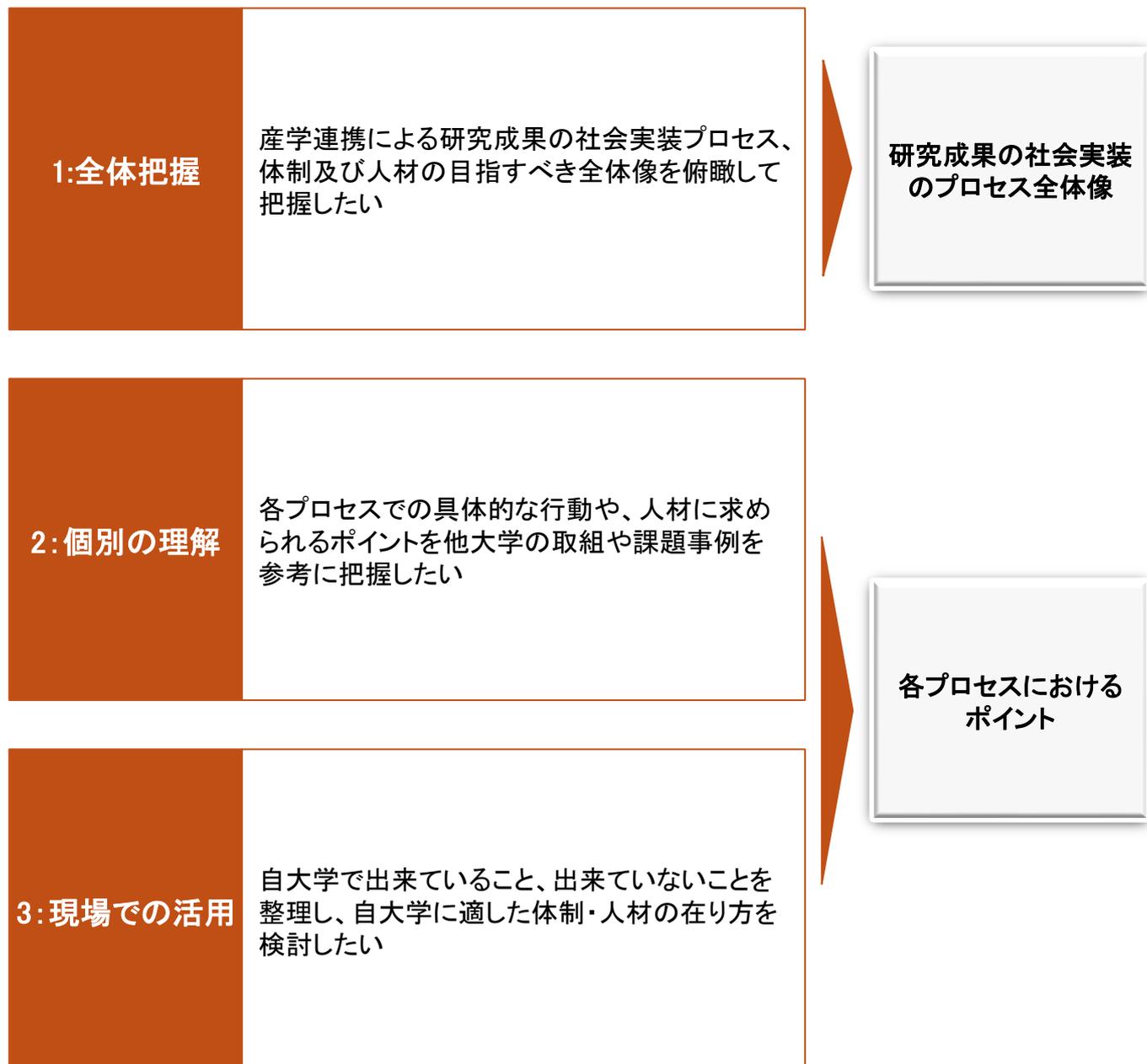
大学は、研究・教育活動を通じて新たな知財の創出や人材の育成を行う場であり、大学で生まれた研究成果を社会に提供することで、社会的・経済的なインパクトを創出します。そして、研究成果の社会実装によって獲得した研究・教育資源を大学に還元することにより、大学の研究・教育活動の強化につながります。

一方で、研究成果の社会実装においては、人材・予算の不足や知財マネジメントの高度化など、多くの課題があり、大学では、企業や自治体を含む外部機関と連携しながら、組織の構築や人材の確保といった社会実装の基盤づくりを進める重要性が高まっています。特に、産学連携を通じた社会実装では、自身の専門分野の範囲に閉じて業務を行うのではなく、産業・市場や、社会実装プロセス全体にも目を向けながら、適切なサポートをしていく必要があります。

そこで、本書では、産学連携を通じて研究成果の社会実装機会の最大化を実現するためのプロセスと、その実行に必要な人材・仕組み・体制について、関連する文献の調査分析や、国内外の大学へのヒアリングをもとに、全体像や方策を取りまとめました。

■ 本書の活用

本書は社会実装プロセスの全体像やポイントを把握し、現場の体制・人材の在り方を検討する際に活用いただくことを想定しています。



次ページ以降では、社会実装プロセスの各フェーズの全体像、登場人物の役割、ポイントについて解説していきます。

■ 社会実装プロセスの各フェーズ

1	戦略	社会実装体制を整える戦略の構築 大学の全体戦略の中で社会実装戦略を位置づけ、経営の観点から制度の設計・改善の方向性を示します。
2	創出	社会実装機会の創出 大学の研究成果を社会や企業のニーズに結びつけ、社会に価値提供するため、実用化に向けた具体的な道筋を作る重要なフェーズであり、社会実装の「種」を生み出します。
3	推進・実行	社会実装達成に必要な推進・実行 創出された社会実装の「種」を、技術開発・事業開発を通じて育てていきます。
4	実装	社会実装の実現 技術開発や事業開発を通じて育ててきた社会実装の「芽」を、いよいよ市場に事業として展開し、社会実装します。

2

社会実装のプロセス全体像



02 社会実装のプロセス全体像

■ 研究成果の社会実装プロセス

研究成果の社会実装は、①社会実装戦略を策定し、体制の構築を行う「戦略」フェーズ、②社会や企業のニーズに加え、大学や研究者が持つシーズやアイデアを踏まえて、社会実装のパターンを検討し、新たな価値を定義する「創出」フェーズ、③事業化に向けた技術開発・事業開発を行う「推進・実行」フェーズ、④スタートアップの立ち上げや技術移転を実施する「実装」フェーズからなります。



社会実装プロセス

大学に期待される役割

フェーズ	社会実装プロセス	大学に期待される役割
戦略	-	<ul style="list-style-type: none"> 社会実装戦略を示し、必要なリソースの確保・配分や制度設計、合意形成を行う 学外の組織(企業、自治体、支援組織等)と連携体制を築き、研究成果の社会実装を促進するエコシステムの構築を図る
創出	ニーズの発掘	<ul style="list-style-type: none"> 大学シーズに関連する社会・企業課題を、企業との関係性を構築しながら把握し、大学が応えられるニーズとして読み替える
	大学シーズの特定	<ul style="list-style-type: none"> 学内研究成果から、社会実装に繋がる可能性のある有望なシーズを特定する
	社会実装パターン検討	<ul style="list-style-type: none"> ニーズとシーズを踏まえ、大学発スタートアップ設立や企業への技術移転といった事業化に向けた仮説や、仮説検証のアプローチを検討する 大学で保有しておくべき知財の権利化等、事前準備を進める
推進・実行	技術開発	<ul style="list-style-type: none"> 研究者が主体となり、技術成熟度の向上に向けた企業等との共同・受託研究開発等を推進する 学内の研究支援者が外部資金活用や体制構築、知財・法務交渉、進捗管理等を支援する
	事業開発	<ul style="list-style-type: none"> 大学発スタートアップ設立による事業化の場合、外部組織と連携しながら、市場調査やビジネスモデル策定、体制構築、ギャップファンド獲得等の事業開発支援を行う 企業への技術移転による事業化の場合、ライセンス契約締結のほか、適宜、企業に対し市場・技術の情報提供を行う 上記のいずれにも至らない場合は、再度、社会実装パターンの検討に戻り、持続的な社会実装支援を行う
実装	事業実装	<ul style="list-style-type: none"> 大学発スタートアップ設立による事業化の場合、外部組織と連携しながら、顧客マッチング、資金調達、法人設立等の各種支援への接続を行う 企業への技術移転による事業化の場合、大学での更なる技術開発や関連する企業・機関への接続など、各種支援を行う
	上市	<ul style="list-style-type: none"> (大学発スタートアップや技術移転先の企業を中心に、事業展開を図る)

3

社会実装のプロセスにおける ポイント



1

社会実装体制を整える 戦略の構築

■ 本フェーズの概要

大学の研究成果を社会実装するにあたり、実行の現場を支える基盤を整備し、目指す方向を定め、関係者が一体となって目標に向かって進むことのできる体制・仕組みを作ることが重要となります。

戦略フェーズでは、大学の全体戦略の中で社会実装戦略を位置づけ、経営の観点から制度の設計・改善の方向性を示します。

また戦略を実行へ繋げるために、現場の体制整備や関係者との合意形成、リソースの配分を進め、マネジメント可能な計画へ落とし込みます。

さらに、本フェーズは、個々の研究室と企業の研究開発部門との関係性に留まらず、大学と、企業経営層や自治体等との組織対組織の関係性を築き、より大きな連携の可能性を模索する活動を含みます。



社会実装戦略

01 社会実装体制を整える戦略の構築

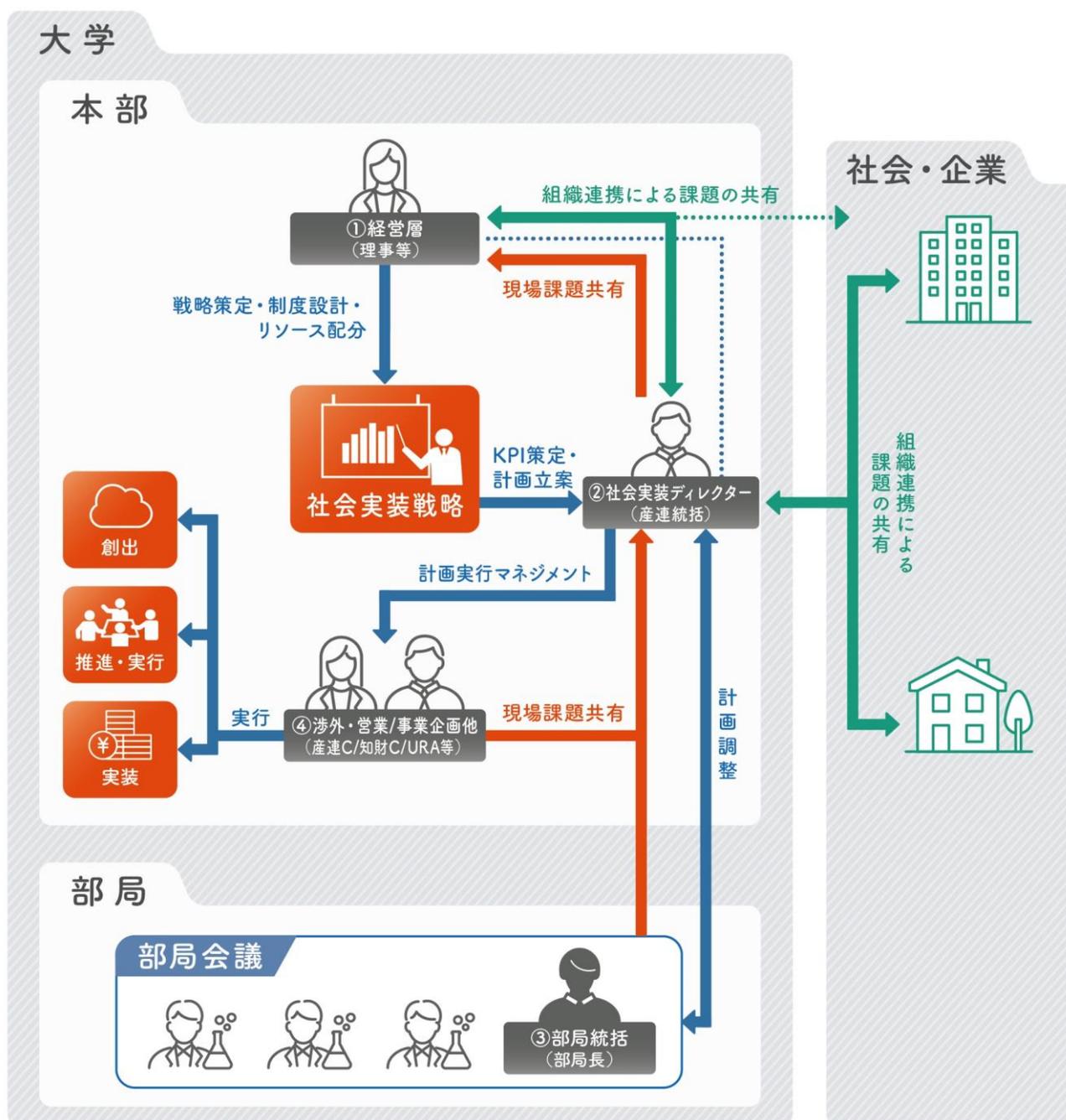
大学研究成果の社会実装を推進するためには、大学経営層の理解と関与が欠かせません。経営戦略を担う理事等が、社会からの要請や、企業・自治体等との組織対組織の関係性に基づく課題、学内の本部・部局の現場から共有された課題をもとに、中長期的な視点で社会実装戦略を描き、制度設計やリソース配分を行います。

大学の社会実装戦略を現場で実行に移していくために、経営層と産学連携の現場の橋渡しをする社会実装ディレクターは、戦略から計画を策定し、現場をマネジメントする役割を担います。

これらの戦略や計画は、現場担当者が研究成果の社会実装支援を実行するにあたり、各フェーズを支える基盤となります。戦略策定から計画実行までトップダウンで一貫した意思決定を行いつつ、ボトムアップで解像度の高い課題を積極的に共有する、双方の働きが重要となります。

■ 戦略構築における全体像

凡例 → : 現場課題の共有 → : 戦略の実行への落とし込み → : 組織対組織の関係性構築 C: コーディネーター



※アイコン下は役割名、()内は想定役職名を例示 ※一部の役割については、兼務することも想定される

■ 登場する主要人物の役割とその行動

□ 統括



① 経営層

- 中長期的な視点で、大学の知・人材・資金の好循環に向け、研究の重点領域や社会実装戦略を策定し、研究・社会実装の計画の承認を行います。
- 戦略の策定では、全学戦略、個別研究戦略の両視点での検討が求められます。
- また、社会実装を効果的に推進するために、予算の適切な割り当てや人材の配置、設備の拡充などのリソース配分を検討するほか、体制整備や部局との合意形成、関係者の意識醸成を図ります。
- 大学の経営戦略を踏まえながら、研究成果の社会実装を通じて大学が収益を上げていく構想を描き、これを実現するための仕組みづくりをリードすることが期待されます。

□ コーディネート



② 社会実装
ディレクター

- 社会実装戦略を踏まえ、計画を策定し、中長期的な目標に対する定量指標の設定・モニタリング、現場への指示出しを行います。
- 産連組織と部局の組織間での情報連携や、経営層から現場担当者まで、関係者が一体となって目標に向かって進む体制・場づくりを主導することが求められます。



③ 部局統括

- 経営層や社会実装ディレクターへ、戦略や計画の方向性について意見を共有し、部局単位で計画を実行に移します。
- 部局の社会実装における課題を経営層へ共有することが求められます。

□ 実行



④ 渉外・営業
/事業企画他

- 計画を現場で実行し、社会実装の実績を積み上げる活動を行います。実行を通じて確認した課題を、社会実装ディレクターに共有する役割を持ちます。
- 戦略や計画の方向性を把握しながら、現場の視点からの意見を積極的に発信していくことも大切です。

■ 戦略構築を成功させるポイント

戦略フェーズでは、「創出」、「推進・実行」、「実装」の基盤を組織的・制度的にバックアップする必要があります。人材の観点では、外部人材を活用することも有効で、スポットでの専門人材の派遣事業を利用することも考えられます。

Point 1-1 研究成果の社会実装の組織的バックアップを行う

本書で記載する各フェーズの取組も含め、研究成果を社会実装に導くためには、大学経営層が中心となって大学の社会実装戦略を定めるとともに、実行に必要な人材、資金、設備といったリソースを確保し、適切に配分するなどの、組織的なバックアップが欠かせません。

特に、地域の大学等では、産学連携に従事する教職員等の確保にも課題がある中で、従事者の役割に応じ、雇用形態や評価・給与水準といった人事制度を柔軟に見直すことも求められます。また、雇用財源についても、国からの運営費交付金等に頼るだけでなく、各種競争的資金の活用や、企業との共同研究費における直接・間接経費の中で雇用できる仕組みの確立など、様々な可能性を模索していくことが重要です。

Reference 1-1 資金・人材の好循環に向けた制度

『産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン【追補版】』（2020,文部科学省、経済産業省）

本ガイドラインでは、産学官連携体制の構築にあたり、大学・産業界でボトルネックとなっている課題への処方箋を取りまとめています。特に、研究者の有する「知」への価値付けや、クロスアポイントメント制度による資金・人材の好循環に向けた考え方、研究・産学官連携に対するエフォートの確保に向けた検討に資する対処法を参照可能です。

参考リンク: https://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/sangaku/mext_00778.html

Point 1-2 外部人材を活用した体制の拡充

高度化する社会実装の支援機能を大学職員のみでまかなうのは限界があるため、必要に応じて外部からの人材採用も視野に入れることが効果的です。採用の際には、人材要件を明確にし、出身企業や経歴だけを確認するのではなく、大学という環境で、期待される動きができる人材かを見極める必要があります。採用する人材の能力や資質と、大学の求める人材像のマッチングを図るために、国や行政の提供する事業を利用することも考えられます。また、地域内の他大学と支援機能を共通化し、必要な時に人材を共有できる仕組みを持つことも有効です。採用後は、業務を全面的にゆだねるのではなく、案件ごとに関係者が一丸となる体制を持って、スキルや知見を補完し合うことがポイントです。

Reference 1-2 外部人材活用で利用可能な施策の例

「大学等の研究成果の社会実装に向けた知財支援事業(IP Acceleration program for Academic R&D projects: 以下iAca)」による知財戦略プロデューサー派遣

iAca(アイアカ)は、大学・高専・国研を対象として、知的財産マネジメントの専門家である知財戦略プロデューサーを派遣し、研究成果の迅速な社会実装を支援する知財支援事業です。イノベーションの実現を目指すことを目的に、独立行政法人工業所有権情報・研修館(INPIT)によって実施されています。知財戦略プロデューサーの支援期間は約10か月で、必要な日数分だけの支援依頼や連続した継続支援も可能です。

参考リンク: <https://ip-academia.inpit.go.jp/>

Point 1-3 学内の人材に成長の機会を提供する

大学で産学連携に従事する各教職員の視野を広げ、社会実装の支援をより強化していくために、人材を育成していくことも期待されます。

人材育成には、例えば、大学が独自で実施しているワークショップや、国や行政等が提供する、リサーチ・アドミニストレーター(URA)等を対象とした研修プログラムなども活用可能です。また、組織内外と連携し、実務経験を積むためのOJT(On-the-Job Training)の環境を作ることも重要になります。

Column 1-1 OJTを通じた人材育成

産学官連携プロジェクトを人材育成に活用する

産学官連携プロジェクトの推進を担う人材の育成は、大学が持つ組織力の強化の視点で非常に重要です。国内のある大学では、個人の育成という視点のみならず、個人が持つスキルや知見を組織全体の機能として捉え、スキルや知見の蓄積と共有を推進することで、任期やローテーションによって機能が流出することのないようにするなど、戦略的に組織を経営するという視点を持って人材育成を推進しています。

また、競争的資金の獲得に伴う産学官連携プロジェクトを、産学連携に従事する教職員を育成する重要な機会として位置づけ、人材育成に積極的に活用しています。関係者と協働して一つのプロジェクトを支援し、考えを巡らせる経験自体が成長の機会になります。

競争的資金の獲得によって組成された国等の大型産学官連携プロジェクトでは、研究者のみならず、産学連携に従事する教職員も参画が必要であり、企業や他大学との連携を通じて、社会実装に向けた支援の考え方、業務に向かう姿勢などに触れさせることで、個人の成長と組織力の向上を図っています。

こちらのページは、レイアウトの都合上、意図的に空白にしています

2

社会実装機会の創出



大学シーズの特定



ニーズの発掘



社会実装パターン検討

■ 本フェーズの概要

創出フェーズは、大学の研究成果を社会や企業のニーズに結びつけ、社会に価値提供するために、実用化に向けた具体的な道筋を作る重要なフェーズです。

従来の産学連携を通じた研究成果の社会実装では、研究者からはシーズ情報を、企業・自治体からは課題を受け取り、そのマッチングを検討する流れが一般的でした。しかし、これからは、学内支援者が課題を大学へのニーズに読み替え、学内のシーズを踏まえてニーズを満たすアプローチを検討するなど、自ら社会実装の機会を積極的に創出していくことが求められます。

また、研究者が社会実装のために割けるリソースには限界があり、組織的なサポートが必要とされています。

以降のページでは、学内の支援関係者が集まり、研究情報や社会・企業の課題を共有しながら、社会実装のパターンへの落とし込みを行い、社会実装の「種」を生み出す際のポイントを示しています。

02 社会実装機会の創出

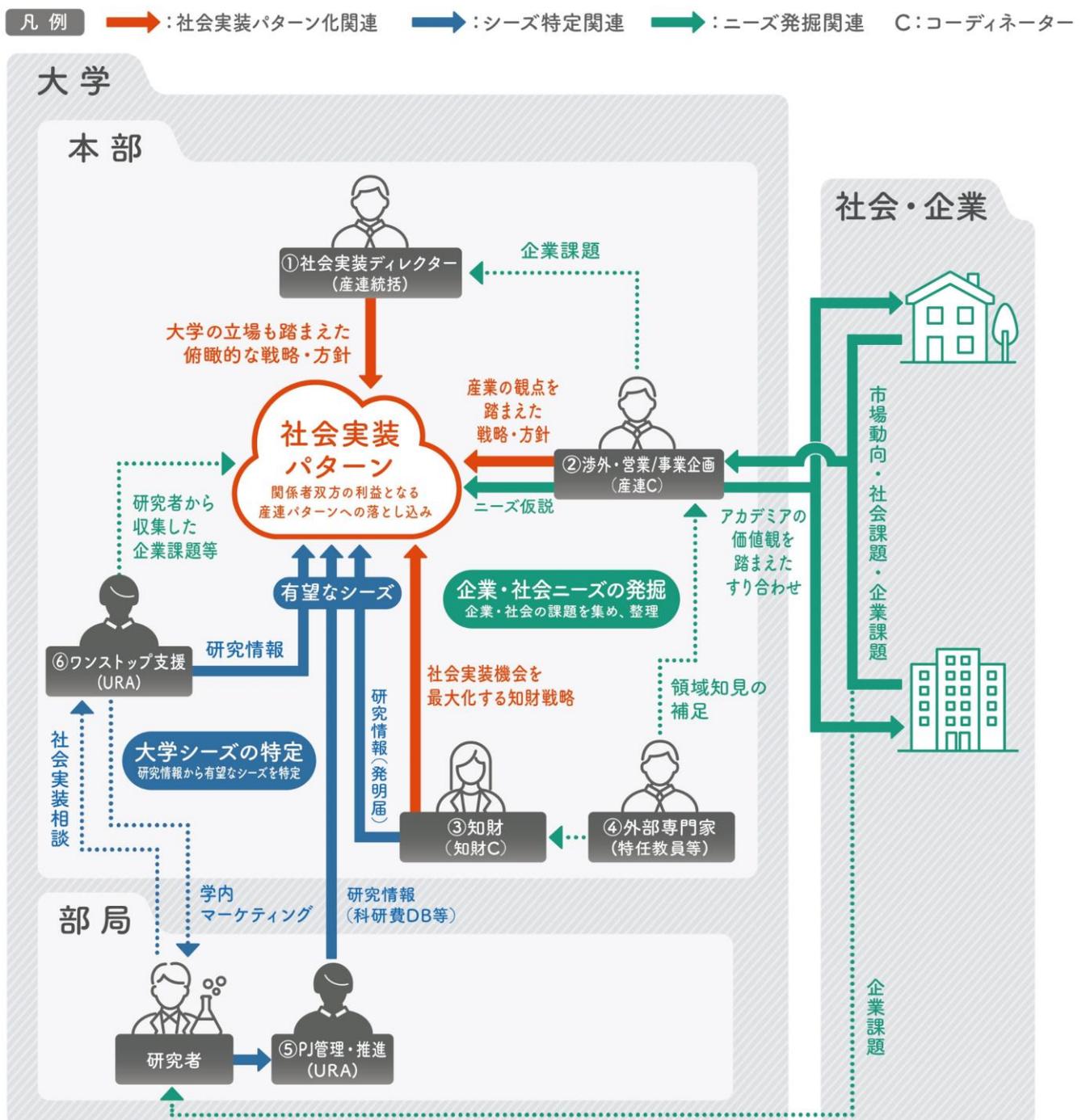
社会・企業の課題からニーズを明確にし、学内のシーズを結び付け、ニーズを満たすアプローチ（社会実装のパターン）について仮説を立て、仮説検証の方法（技術開発・事業開発のプロジェクト等）を検討します。

課題の抽象度に応じ、顕在ニーズ・潜在ニーズを見極めます。各種産業領域の知見を有する外部専門家等と共に、課題を具体的な大学へのニーズに読み替えていく場を設けることも有効です。

また、有望なシーズの発掘に向け、学内の研究情報を探索できるように、研究者との日常的なコミュニケーション体制や、データベース等を活用した情報整理の仕組みを構築することも大切です。

社会実装に向けた取組の青写真を描いていく際には、学内のメカニズムも理解してディレクションができる人材が、関係者を巻き込みながら方針出しを行っていくことも期待されます。

■ 機会創出における全体像



※アイコン下は役割名、()内は想定役職名を例示 ※一部の役割については、兼務することも想定される

■ 登場する主要人物の役割とその行動

□ 統括

 <p>① 社会実装 ディレクター</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ <u>大学シーズと社会・企業ニーズ双方への理解を深め、複数の社会実装のパターンを想像し、関係者を巻き込みながら社会実装の方針を定めます。</u> ■ 現場が得ている企業課題、市場動向、社会課題等の情報を総合的に判断するスキルが求められます。
--	---

□ コーディネート

 <p>② 渉外・営業 /事業企画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ <u>社会・企業の課題を大学へのニーズへ読み替え、学内のシーズを結び付け、社会実装のパターンを提案します。</u> ■ 大学の技術シーズや研究成果等を広く外部へ情報発信し、事業化や社会実装に向けた機会の創出を促進します。 ■ 異なる分野の専門家や、企業・地域とのネットワーク構築が重要になります。 ■ アカデミアの環境・考え方を踏まえた、多様な関係者とのコミュニケーション能力・調整力、大学シーズ・市場課題への理解が求められます。
--	--

 <p>③ 知財</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ <u>知財・法務の知見を活用し、知財を最大限活用できる戦略の立案や出願支援、発明届等の情報からの有望シーズの発掘を行います。</u> ■ 知財の出願手続きの代行に留まらず、市場トレンドの把握や技術・研究成果の適切な評価、知財としての有用性の分析を行うことが求められます。
---	--

 <p>④ 外部専門家</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ <u>特定領域の産業動向や技術の専門的な知見、事業化の経験を活かしてアドバイスを提供します。</u> ■ 情報提供だけでなく、学内のコーディネート人材と共に、社会実装パターンの検討に向けたアクションを起こしていくことが求められます。
--	---

 <p>⑤ PJ管理・ 推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ <u>学内で管理している論文や資金獲得等の研究情報を基に、有望なシーズの発掘を行います。</u> ■ ニーズの情報を有する学内関係者や、社会実装パターンの検討を行う場へ情報共有を行うことが求められます。
---	--

 <p>⑥ ワンストップ 支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ <u>研究者に伴走する総合相談窓口として、研究者の課題・動向把握を行うほか、課題解決に繋がりうる各種関係者との連携役を担います。</u> ■ 研究者の研究・教育活動の成果を踏まえて有望なシーズを学内に共有します。また、研究者側で独自に社会・企業課題や大学へのニーズを把握していることもあるため、適宜そうした情報を学内に橋渡しします。 ■ 学内研究者と日常的な会話を通じたネットワーキングを行い、研究者の想いに寄り添って信頼関係を構築するコミュニケーション能力が求められます。
--	---

■ 機会創出を成功させるポイント

創出フェーズでは、研究者の傍らで、研究者の意向を理解しながら、社会実装の手法をイメージし、産学連携の支援を提供するワンストップ支援の存在が重要です。また、既存の人員で対応しきれない産業・技術領域については、その領域の外部専門家と連携し、知見を補うことが大切です。

Point 2-1 研究者に対するワンストップ支援機能を提供する

研究者は研究の傍らで教育や産学連携の業務を担い、学内外との調整や事務業務に時間を割かれている場合が多く見受けられます。産学連携においては、ワンストップ支援として、研究者が関係者との調整を相談・依頼できる担当者の存在が重要です。

ワンストップ支援の役割は、リソースの限られた学内において兼務となる可能性が高く、URAやコーディネーター、部局事務等が担うことが想定されます。ワンストップ支援者は、研究者の意向を理解しながら、研究の社会的価値の理解に努め、社会実装に向けた課題と手法をイメージし、研究者・関係者と協力関係を構築する能力が求められます。

Column 2-1 研究者との信頼関係構築の在り方

「かかりつけ医」としての取組み

ある大学では、産学連携担当者が時間を見つけては研究室に足を運び、キャンパス内ですれ違えば立ち話をするなど、気軽な会話を心掛けた結果、研究者からも気軽に足を運んでもらえ、企業動向等を共有いただけるようになりました。

また、リソースも限られる中、産学連携担当者は、産学連携に関わるものは「なんでも」対応しているのが実情です。結果として、専門的な知見は外部専門家等との連携を通じて補うものの、各担当者はどの内容でも研究者と「ある程度の会話」ができるようになりました。この状態に至るまでは大変ではありますが、このことが研究者との信頼関係構築や、シーズ情報等の円滑な収集にも活かされています。

Point 2-2 シーズ特定に向けて学内の重点的研究領域を決定する

学内の数多くの研究から有望なシーズを特定するためには、部局や本部で収集している研究情報を共有し、データベース化しながら一元管理していくことが求められます。一方で、大学全体の研究情報を網羅的に把握して管理していくことは、現実的でない場合もあります。

シーズの特定においては、戦略フェーズでの全学方針と足並みを揃えて、大学内で研究の重点領域を定め、その領域を中心に外部専門家やコーディネーターを配置することが長期的な体制構築や成果の積み上げに有効だと考えられます。重点領域における外部専門家が不足している場合であっても、既存の情報から客観的にシーズを特定できる手法も複数確認されています。

Reference 2-1 勤や経験に頼らずに有望なシーズの特定を可能にする手法

『大学研究成果の社会実装マニュアル』(2022,特許庁)

本マニュアルは、特許庁の「知財戦略デザイナー派遣事業」を通じて蓄積された知財戦略デザイナーの知見やノウハウを集約したナレッジ集です。第5章では、学内の特許出願ポテンシャルの高い研究者や、社会実装インパクトの大きい発明を客観的に発掘する手法を取りまとめています。

フローチャートや特許マップ等、現場で活用し得るフレームを具体的な作成ステップとともに参照できます。

参考リンク: https://www.jpo.go.jp/support/daigaku/designer_haken.html

Point 2-3 ニーズ発掘では「課題」を「ニーズ」へ読み替える

社会や企業の課題が大学に持ち込まれた際、相手方のリクエスト(この研究者とこの研究をしたい、この技術についてアドバイスを提供してほしい等)が明確で展開の余地がない場合を除き、一度、大学内で相手方の根底にある課題は何か、大学のリソースを活用して満たすことのできるニーズ(提供できる価値)は何かなど、仮説を立てて検討し、提案を行っていくことが大切です。これにより、個々の研究領域に留まらない領域横断のプロジェクト組成に繋がる等、案件の幅が広がり、また、相手方の潜在的なニーズへの的確に応えていくことができます。

このような課題の解釈や検討には、技術面に加えて産業領域の深い知見が求められるため、関連する専門家と連携して課題について検討できる体制を作る必要があります。

Column 2-2 ニーズ起点での社会実装

ニーズ・プル戦略に基づく案件の組成

特に、中規模の大学において、大学シーズを起点とした社会実装に重きを置きすぎると、組成できる案件が限定的になることが考えられます。そうならないよう、企業からのニーズを起点に案件を組成していくことにも意識を向け、企業ニーズを満たすために学内の複数名の研究者でチームを組むことも有効です。このとき、企業ニーズを満たすアプローチについては、企業側のリソース制約も踏まえつつ、社会実装ディレクターや産業領域の外部専門家が一体となって検討する必要があります。

Point 2-4 課題を拾うための多様な接点を持つ

社会・企業課題の大学への持ち込まれ方には、様々なパターンがあります。多くの場合、研究者が学会や研究活動を通じて企業と接点を持ち、企業担当者が直接研究者へ企業課題を相談します。

それ以外にも、大学において積極的に外部と繋がるための活動を行うことも有効です。例えば、地域のコンソーシアムに大学が参加することで、複数の企業と接点を持つことができます。また、地方銀行と出向等を通じた人事交流を行い、銀行と大学の人材が産学連携を支援するプログラムや出資業務に関与することで、企業側と大学側の相互理解を深めることもいくつかの大学で行われています。

大学主体の企画として、実用の現場に対して広く課題を募集しつつ、その課題に対応できる研究者を学内で探索する活動も考えられます。

Column 2-3 実用現場での課題収集例

医療現場での「困りごと」募集

医療領域の実用の現場である大学病院で働く医療従事者に対し、日々の業務の中で気づいた「困りごと」を大学が募集し、価値のある「困りごと」には報酬を提供した事例があります。その結果、「困りごと」という形で多くの課題が集まり、学内でこれらの課題に対応できる複数の研究者を探索する動きにつながることができました。

このような実用の現場での課題収集は、実用化を想定した具体的な検討に繋げやすいという点でも有効です。

Point 2-5 社会実装パターンを外部専門家と検討する

社会・企業から大学へのニーズと、学内の有望なシーズの情報をもとに、社会実装のパターンを検討する場面では、社会実装ディレクターが中心となり、実用化に向けた具体的な道筋を把握しておく必要があります。パターンの検討にあたっては、産業・技術領域の知見のある外部専門家が具体的な道筋を提案できる場合があり、社会実装ディレクターと外部専門家の連携体制の構築が重要になります。

こうした外部専門家には、専門性に加え、実用化に向けた具体的な道筋を構想するスキルが求められることから、企業等での技術開発マネジメント経験のある方を登用することも効果的です。大学が企業出身者を特任教授として雇用したり、国や行政等が派遣する専門家のアドバイスを受ける等の取り入れ方が考えられます。

Point 2-6 知財を戦略的に押さえ、社会実装機会の最大化を図る

研究成果の社会実装のパターンを検討した後、個別プロジェクト化に向けて企業と交渉を始める前に、知財を戦略的に押さえる必要があります。事業化した際に市場において優位性を保つための核となる技術(コア技術)を特定した上で、技術的に独占する領域(クローズ領域)と普及する領域(オープン領域)を定め、クローズ領域については、大学独自で知財の秘匿化や権利化を進めることがポイントです。

また、学内のノウハウやアイデア、研究成果について、企業との交渉前に目利きを行い、事業化が有望なものを権利化しておくことは、共同研究等を行う企業との知財交渉や移転における権利関係の整理に寄与するだけでなく、他の企業との共同研究等、新たな協業の機会を確保し、社会実装をより多方面で実現すること(社会実装機会を最大化すること)にも繋がります。

このためには、ワンストップ支援等を通じて、日常的に研究者から相談を受けられる関係性を構築し、プロジェクトが動き出す前から研究成果に関する情報を得られるようにしておくことが有効です。

Reference 2-2 大学知財の社会実装機会の最大化と資金の好循環を図るために

『大学知財ガバナンスガイドライン』(2023,内閣府、文部科学省、経済産業省)

本ガイドラインは、「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」での考え方を踏まえ、大学知財の社会実装機会の最大化及び資金の好循環を達成しようとする場合に必要となる、知財マネジメント及び知財ガバナンスに関する考え方を示すものです。現状の課題に対して、各章では知財ガバナンスの方針策定、知財マネジメントのプロセス管理、それらを実現する体制構築、予算計画策定の観点から、必要と考えられる項目を一覧化し、説明を行っています。

参考リンク:

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/tyousakai/daigaku_gov/governance_guideline.html

Reference 2-3 大学の研究シーズを戦略的に企業連携に結び付けるために

『大学のための企業連携提案マニュアル』(2025,工業所有権情報・研修館)

本マニュアルは、大学の研究支援者が研究シーズを活用し、企業への連携提案を戦略的かつ効率的に進めるための実践的なガイドです。企業に対して、従来の「研究シーズの売り込み」ではなく、企業のニーズを理解し、共に価値を創出する視点からアプローチする方法を示しています。具体的には、特許情報や市場データなど客観的な指標を活用し、企業の関心や事業性を見極めた上で、戦略的で実効性のある連携候補企業の選定と提案活動を行う方法について説明しています。

参考リンク: <https://www.inpit.go.jp/katsuyo/oyakudachi/researchstudy2.html>

3

社会実装達成に必要な 推進・実行



技術開発



事業開発

■ 本フェーズの概要

前フェーズで創出された社会実装の「種」を、技術開発・事業開発を通じて育てていくフェーズです。構想した社会実装パターンを検証するため、具体的な取組(プロジェクト)への落とし込みを行い、進捗・課題を管理しながら、学内外の各種コーディネーター・支援組織とプロジェクト推進をサポートします。

プロジェクトが進行する中で、研究者を主体に社会実装を進めることとなりますが、引き続き、支援組織が積極的に関与し、一つのプロジェクトが終了した後も、次のプロジェクトの組成や社会実装パターンの再検討を行い、継続的に社会実装を支援していくことがポイントとなります。

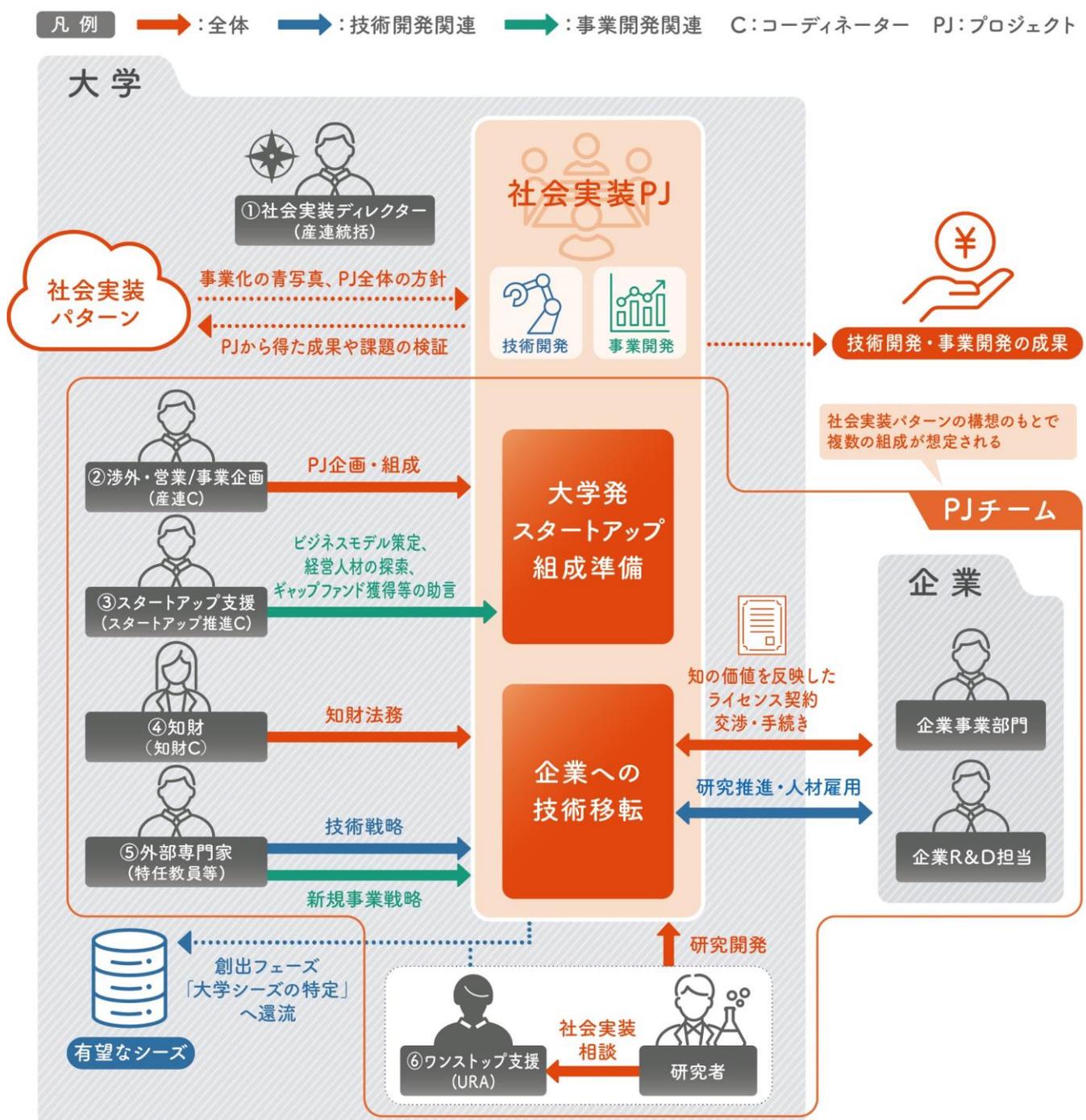
03 社会実装達成に必要な推進・実行

社会実装に向けた道筋を俯瞰する社会実装ディレクターが、事業化の青写真を描きながら方針決めを行います。また、学内の各支援者が、ワンチームとなって知恵を出し合いながら、構想した社会実装パターンを検証するため、具体的な取組(プロジェクト)への落とし込みを行い、プロジェクト推進中も状況把握をしながら、研究者等をサポートします。

プロジェクト推進を行う中で、チーム内で定期的に成果や課題を共有し、検証することで、社会実装パターンの再検討に繋げることができます。

企業等との共同・受託研究開発等の場合、技術成熟度を高めるために、大学は外部資金等の活用や体制構築、企業との知財・法務交渉、進捗管理等を支援します。大学発スタートアップ設立を目指す場合、市場調査や顧客ニーズ検証、ギャップファンド獲得等の支援が重要です。

■ 推進・実行における全体像



※アイコン下は役割名、()内は想定役職名を例示 ※一部の役割については、兼務することも想定される

■ 登場する主要人物の役割とその行動

□ 統括

 <p>①社会実装 ディレクター</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ <u>シーズの社会実装に向けた道筋を俯瞰しながら、方針の策定を行います。</u> ■ 事業化の青写真を描き、社会実装プロジェクトの方針出しを行うことが求められます。 ■ 個々のプロジェクトに閉じることのない広い視野を持ち、あるプロジェクトから得た成果や課題を他のプロジェクトや取組みに活かしていくことも期待されます。
---	--

□ 推進・実行支援

 <p>②渉外・営業 /事業企画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ <u>社会実装パターンを具体的なプロジェクトに落とし込むため、学内外の関係者を巻き込みながら技術開発・事業開発に必要な人材や資金の調整を行います。</u> ■ プロジェクトの企画・組成や、現場担当者・管理者・経営者など、各プレイヤーと連携した進捗管理、チームの人材マネジメントのスキルが求められます。 ■ 学内関係者および企業側担当者を巻き込み、ワンチームの協力体制を構築することが期待されます。
---	--

 <p>③スタートアップ 支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ <u>スタートアップ設立に向けたビジネスモデル策定や体制構築、資金調達等を支援します。</u> ■ スタートアップ設立に必要なリソースの確保やネットワークの構築を支援します。 ■ スタートアップ設立に向けたビジネスモデル策定、経営人材の探索、ギャップファンド獲得等のスキル・知見が求められます。
--	---

 <p>④知財</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ <u>知的財産の保護、ライセンス契約の交渉や締結等を行います。</u> ■ 技術・ビジネスの観点を踏まえた契約の交渉・アドバイスを行うべく、研究成果の価値を理解できるだけの技術的な知識や、権利化による保護、事業化支援、ライセンス管理に関する専門的な知見に加え、コミュニケーション能力が求められます。 ■ 企業側と連携し、交渉しながら、知的財産の価値を最大化するための協力体制を構築することが期待されます。
--	--

 <p>⑤外部専門家</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ <u>技術動向・産業動向等に関する情報、新規事業立上げや事業開発に関する専門的な知見を提供します。</u> ■ 大学発スタートアップの設立を想定する場合には、専門家のネットワークを活用し、外部発信を行うほか、協力企業や潜在顧客を探索することが期待されます。
---	---

 <p>⑥ワンストップ 支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ <u>研究開発、事業開発等を行う研究者の伴走をしながら、状況を把握し、課題に応じた支援体制を築きます。</u> ■ 研究者が抱える多様な課題の解決を、単独で支援するのではなく、課題を適時に把握し、関係者と連携しながら、チームで解決するための支援を行います。 ■ 研究者の想いに寄り添い、関係者間の信頼関係を構築しながら、日々のコミュニケーションの中で進捗・課題を把握することが期待されます。
---	---

■ 推進・実行を成功させるポイント

推進・実行フェーズでは、企業と学内関係者がワンチームとなり、社会実装の「種」を育てることがポイントとなります。また、個別のプロジェクトの検証を定期的に行い、成果や課題を共有することで、次のプロジェクトや他のプロジェクトに繋げる体制が有効です。

Point 3-1 知財の取扱いを明確化する

技術開発・事業開発に向けたプロジェクトを推進するにあたり、連携先企業との間で、取組の成果となる知財の定義や権利帰属、ライセンス条件について、プロジェクト前後で慎重に協議し、合意しておくことで、双方の利益を守ることが重要です。その際、過去の事例や契約書のひな形に過度にとらわれず、案件の特性に応じて柔軟に対応することも大切です。

企業との交渉にあたっては、知財法務の観点に加え、産業界における知財の相場観も考慮しながら、大学のもつ「知」の価値を適正に評価していくことが期待されます。

Column 3-1 知財担当者がライセンス交渉に貢献した事例

産業界の感覚を踏まえた「知」の価値の評価

ある大学では、とある企業とのライセンス交渉の際、企業からの提示価格を受け入れるべきか、頭を悩ませていました。

そのような中、民間企業の知財部門出身の知財担当者は、産業界における知財の相場観も理解していたため、相手企業に対する交渉戦略を練り直し、技術の持つ潜在的価値を、データや関連事例などを踏まえて提示しました。その結果、当初の提示価格よりも「ゼロがひとつ多い」価格で合意に至ることができました。

このことは、大学にとって「知」の価値の見極め方や、企業との交渉の進め方に大きな学びをもたらした他、企業との信頼関係を深めることにも繋がりました。

Reference 3-1 企業等との契約交渉をスムーズに進めるために

『オープンイノベーション促進のためのモデル契約書』(2020~2025,特許庁)

特許庁では、オープンイノベーションの促進に向け、大学・スタートアップ・事業会社の連携を通じ、知財等から生み出される事業価値の総和を最大化できるような契約書の例を提供しています。

ライセンス契約、共同研究開発契約、コンソーシアム契約など、目的に応じて様々な契約書のひな型が示されており、参考にすることが可能です。

参考リンク: <https://www.jpo.go.jp/support/general/open-innovation-portal/index.html>



OIモデル契約書

Point 3-2 社会実装を担う主体とワンチームでコミュニケーションを図る

個別のプロジェクト推進は、研究者と企業の事業部との間で調整や交渉が進む場合がありますが、プロジェクトを発展的な取組に昇華させ、また、一貫した産連・知財ポリシーを現場で適用していくためには、関連する産連担当者を含めたチームとして、企業とコミュニケーションを図ることが有効です。メールでのやり取りの共有だけではなく、大学側と企業側の人材がワンチームとなって密に連携を行い、会話や協働作業の場等、ソフトな情報共有の機会を作っていくことがポイントです。このような体制の構築は、現場レベルだけでなく、戦略フェーズにおいて大学経営レベルでも行うことが有効です。

Column 3-2 企業とのチーム組成の事例

研究者に閉じない企業との接点構築

ある大学では、企業とプロジェクトを推進する際、産学連携部門も企業側と関係を構築し、一体的な取組となるよう心がけています。以前は、企業との接点が研究者に閉じてしまっていたため、研究者の企業との関係性に遠慮して、言うべきことが言えないことがありました。

今では、産学連携部門の担当者が率先してチームを組成し、プロジェクトの目指す姿・役割分担等を共有することで、取組に推進力が生まれ、チームの信頼関係構築に繋がっています。

Point 3-3 個別プロジェクトから得られた成果・学びを他の取組に展開する

推進・実行フェーズでは、具体的な技術開発・事業開発のプロジェクトが動き出します。そのため、研究者主体で社会実装を進める場面が増え、検討主体も本部から部局、コーディネーターから事務等に移り、新たな社会実装の「種」を作る動きが停滞する可能性があります。これを避けるためにも、個別のプロジェクトを推進するとともに、大学全体で、プロジェクトから得た成果や課題を定期的に検証し、社会実装パターンの検討に立ち戻り、後続のプロジェクトの組成に繋げる体制を持つことで、持続的かつより発展的な社会実装の流れを作ることができます。

例えば、研究者と距離の近いURAがプロジェクト管理者またはワンストップ支援として、シーズ情報を継続的に本部へ連携する、社会実装ディレクターが定期的に技術開発・事業開発の課題をプロジェクト横断で吸い上げる等の取り組みが考えられます。

Column 3-3 柔軟な見直しにより、社会実装に向けた取組を持続させた事例

取組みを踏まえて、社会実装パターンから練り直す

ある大学では、企業とのプロジェクトをゴールとするのではなく、プロジェクトから得られた気づきを踏まえ、次に何ができるかを考えるよう心がけています。ある研究成果では、当初スタートアップの立上げを目指していましたが、取組を進める中で技術がニーズに答えきれていないことがわかりました。そこで、社会実装パターンを練り直し、企業への技術移転を通じた社会実装の道を模索したところ、その過程で市場や技術に対する解像度が高まり、企業との連携に繋がりました。

こちらのページは、レイアウトの都合上、意図的に空白にしています

4

社会実装の実現

■ 本フェーズの概要



技術開発・事業開発の成果

技術開発や事業開発を通じて育ててきた社会実装の「芽」を、いよいよ市場に事業として展開し、社会実装します。

本フェーズの取組主体は、大学発スタートアップや企業ではありませんが、大学が自身のネットワークを生かし、地域の支援機関に接続したり、専門的な情報提供を行ったりすることで、円滑な社会実装をサポートすることが可能です。

事業実装の支援については、大学にとって新たに取り組む価値があり、大学が独自性のある貢献を行うことが期待されます。取り得る支援策を、外部機関と共に、幅広く検討していくことが求められます。

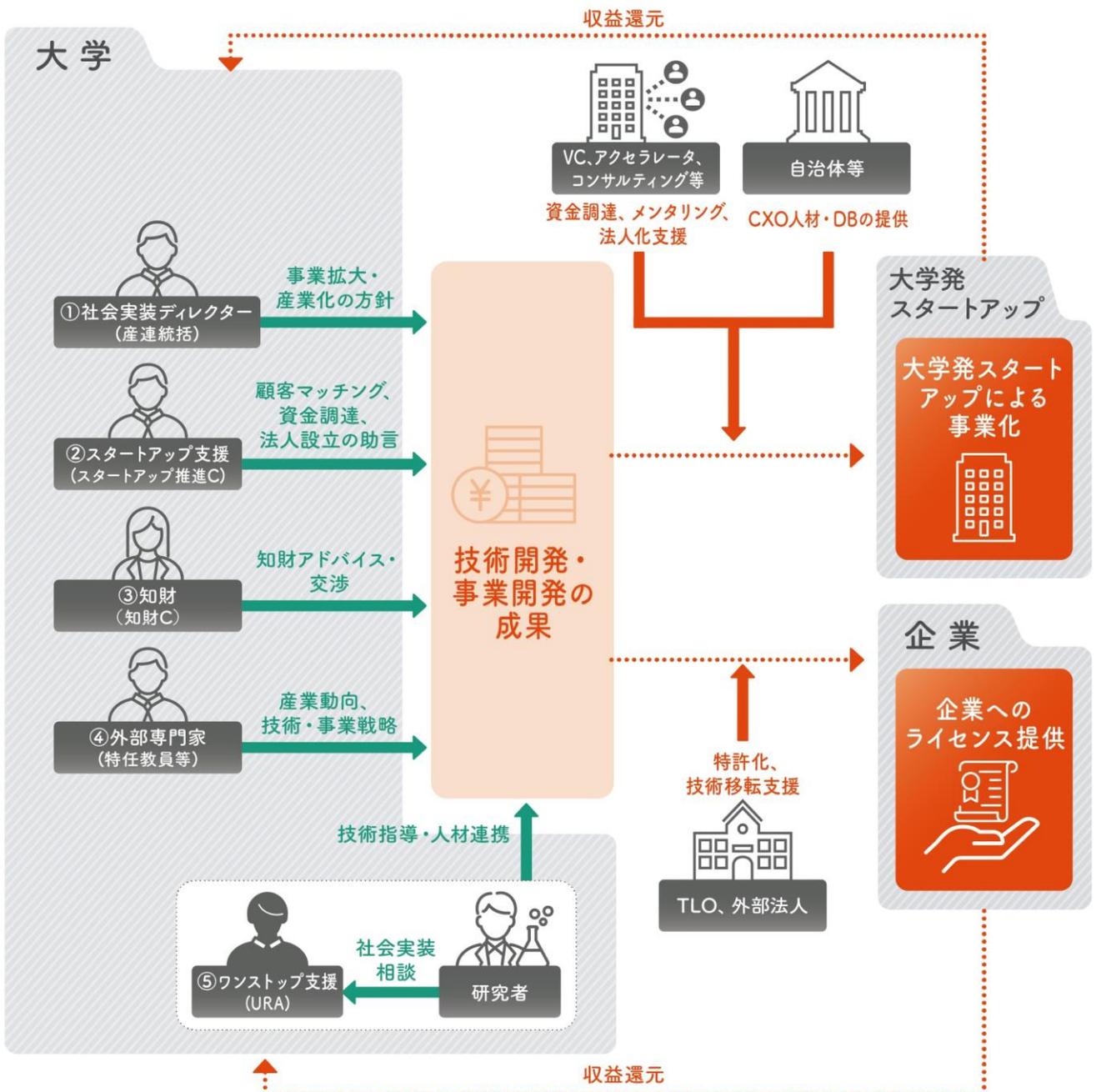
04 社会実装の実現

技術開発・事業開発の成果の事業実装・市場展開に向けて、その推進の主役は大学を離れ、大学発スタートアップや企業に移っていきますが、学内のスタートアップ推進や知財の各種コーディネーターが実務的なサポートを行うことも期待されます。外部組織とも連携しながら、資金調達や法人設立、顧客マッチング等の各種支援への接続を行うことも大切です。

また、所在地域の支援機関(アクセラレータ、VC、コンサル、TLO等)の支援を取り入れやすくするために、大学の中立性を活かしてコンソーシアム組織等を設立したり、大学が結び付きを持つ機関を紹介したりするなど、ハブになることも重要です。

■ 社会実装における全体像

凡例 → : 事業実装支援関連 → : 外部法人を活用した事業実装 C : コーディネーター



※アイコン下は役割名、()内は想定役職名を例示 ※一部の役割については、兼務することも想定される

■ 登場する主要人物の役割とその行動

□ 統括

 <p>①社会実装 ディレクター</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ <u>プロジェクトの成果を着実に社会実装へ繋げるため、事業実装の方針を提示します。</u> ■ 技術移転先企業だけでなく、産業支援機関、金融機関、スタートアップ支援機関、TLO、自治体といった、関連する外部の各種支援機関等との組織的な連携体制の構築をリードすることも期待されます。
---	---

□ 事業実装支援

 <p>②スタートアップ 支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ <u>スタートアップを設立し、事業を軌道に乗せるため、顧客マッチングや資金調達、法人設立の助言を行い、スタートアップへ適切な外部支援機関を紹介します。</u> ■ 大学がハブとなって他機関への接続を行うため、継続的なネットワーキングを行うことも大切です。 ■ スタートアップ設立に向けて、VCやアクセラレーター等の外部支援機関の紹介や、起業ノウハウの提供等の支援が求められます。
---	---

 <p>③知財</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ <u>技術移転やスタートアップ設立にかかる知財・法務面の支援を行います。</u> ■ 産業界における相場観も踏まえた「知」の価値づけを行いながら、企業と交渉を行うことが期待されます。
--	--

 <p>④外部専門家</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ <u>事業のスムーズな開始に向けて、技術・産業動向等に関する情報を提供します。</u> ■ 関係者からの求めに応じ、専門家のネットワークを活用し、適切な外部支援機関をタイムリーに紹介していくことが期待されます。
---	--

 <p>⑤ワンストップ 支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ <u>研究者に伴走しながら、研究成果の社会実装の状況把握や関係者との調整を行います。</u> ■ 研究成果の社会実装の状況を把握し、研究者が行う社会実装に向けた研究開発や技術的なサポート等に寄り添います。研究者からの求めに応じ、学内の適切な支援者や設備への接続を行っていくことが期待されます。
---	---

■ 社会実装を成功させるポイント

実装フェーズでは、スピード感のある事業実装に向けて、大学発スタートアップや企業が外部組織からの支援を受けやすくなるよう、大学は自身を持つネットワークを生かして支援組織を紹介することで、継続的に成長をサポートしていくことが有効です。

Point 4-1 企業・スタートアップの事業実装を大学としてフォローする

実装フェーズでは、コア技術に加えて周辺技術の開発・権利化や、必要なリソースの調達等の活動をスピード感を持って進めていく必要があります。この段階では、学内よりも企業や学外の組織の方が、知見や情報を有している可能性が高いため、大学には、企業やスタートアップの上市に向けた活動をフォローする役割が求められます。その際、企業やスタートアップが必要に応じてスムーズに支援を受けられるよう、日常的に産業側の支援機関とネットワークを構築し、大学がハブとなる形で支援機関へと橋渡しをすることも有効です。

Point 4-2 スタートアップの成長を促す支援を行う

スタートアップは、大学の研究成果や技術を社会に実装する存在です。そのため、スタートアップが設立されたあとには、事業を軌道に乗せるための支援が重要です。スタートアップが直面している課題の解決に向けて、大学のリソースやネットワークを活用することで、スタートアップの成長をサポートすることが期待されます。

Point 4-3 技術移転に留まらず、事業体制構築に大学が関与する

技術領域によっては、研究開発成果に基づく製品のサプライチェーンを含む、新たな事業体制の構築が必要になることがあります。そのような体制の構築を企業単体で行うことは必ずしも容易ではないため、企業とともにサプライチェーンの構造等の理解に努め、大学ならではの立場を活かし、関連事業者を巻き込んでいくことも期待されます。これにより、関連事業者等との新たな取組みが生まれ、大学にとっては社会実装の機会創出にも繋がる可能性があります。

Column 4-1 事業化・産業化に向けた大学の役割

大学による産業コミュニティ形成

ある大学では、研究成果の社会実装に際し、産業自体が未成熟な場合に、特定企業への技術移転に留まらず、産業コミュニティの創成に貢献することを大学のミッションとしています。例えば、大学の中立性を活かし、将来的に産業のバリューチェーンを担い取る企業との間を取り持ち、大学主導でコンソーシアム組織を形成することで、産業化の方法論や各社の果たすべき役割等を検討できるようにしています。

また、長期的な視点で大学と企業との連携を促進し、社会実装の成果を広げるため、企業との共同イベント等を開催し、成功事例を共有するなどしています。

Reference 4-1 外部法人を活用した社会実装の支援

国立大学法人等の出資認可制度

社会実装に向けて、外部法人を活用する大学が増えてきています。国立大学法人等においては、所定の類型に該当する外部法人(事業者)に対して、文部科学大臣による認可のもと出資を行うことが可能です。参考リンクでは、制度の概要や、類型ごとに認可を受けている大学と出資先事業者の一覧を確認することができます。

参考リンク: https://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/sangaku/sangakuc/mext_02564.html

4

本書に登場した役割一覧



04 本書に登場した役割一覧

社会実装プロセスを実行するにあたっては、以下のような役割が必要と考えられます。組織体制等を検討する際に、自大学における担当を記入しながらご活用ください。

必要な役割	自大学 における担当 (ご記入下さい)	想定担当 (例)	役割の説明	関連する主な社会 実装プロセス	
経営層		✓理事等	<ul style="list-style-type: none"> 大学全体の社会実装戦略を策定し、その実現のための全学的な制度整備を行う 予算の適切な割り当てや人材の配置、設備の拡充などのリソース配分を行う 	戦略	
社会実装 ディレクター		✓産連続括	<ul style="list-style-type: none"> シーズの社会実装に向けた道筋を俯瞰しながら、各フェーズにおいて方針を策定する 産連組織の計画実行やステークホルダー間の連携体制構築を主導する 	戦略	創出
				推進・ 実行	実装
部局統括		✓部局長	<ul style="list-style-type: none"> 社会実装戦略や計画について、部局からの意見や課題を経営層・社会実装ディレクターに共有し、部局での実行を推進する 	戦略	
渉外・営業 /事業企画		✓産連C ✓外部マーケ ティング人材	<ul style="list-style-type: none"> 社会・企業の課題を大学へのニーズへ読み替え、社会実装パターンを提案する 大学のシーズ情報を外部へ発信する 学内外の関係者を巻き込みながら、プロジェクトの企画・組成・推進・管理を行う 	戦略	創出
				推進・ 実行	
外部専門家		✓特任教員等	<ul style="list-style-type: none"> 特定領域の技術動向・産業動向・事業開発等に関する助言を提供することで、不足する知見を補う 社会実装に向けた具体的な道筋の提案や、専門家のネットワークを活用した事業化の支援を行う 		創出
				推進・ 実行	実装
PJ管理・推進		✓URA	<ul style="list-style-type: none"> 研究情報の把握・管理を通じて有望なシーズを発掘し、社会実装パターンの検討を行う場への情報共有を行う 	戦略	創出
知財		✓知財C ✓外部知財法 務経験者	<ul style="list-style-type: none"> 発明届等に基づいて有望シーズの発掘を行う シーズの社会実装機会を最大化する知財戦略を策定し、事業化を見据えた知財の権利化を行う プロジェクトにおける知財の取扱いの明確化や、産業界の相場観を踏まえたライセンス交渉を行う 	戦略	創出
				推進・ 実行	実装
スタートアップ 支援		✓スタートア ップ推進C	<ul style="list-style-type: none"> 外部組織と連携しながら、ビジネスモデル策定、経営人材の探索、ギャップファンド獲得、顧客マッチング、資金調達、法人設立等の助言を行う 	戦略	
				推進・ 実行	実装
ワンストップ 支援		✓産連C ✓URA ✓部局事務	<ul style="list-style-type: none"> 研究者に伴走しながら、研究者の意向や、研究の状況、社会・企業の課題を把握し、関係者に共有する 研究成果の社会実装に向けた取組において研究者が抱えている課題を把握し、関係者と連携しながら解決のための支援を行う 	戦略	創出
				推進・ 実行	実装

※C:コーディネーター

以下では、各役割に求められる行動をフェーズごとに整理しています。

必要な役割	想定担当 (例)	戦略	創出	推進・実行	実装
経営層	✓理事等	✓社会実装戦略の策定 ✓リソース配分			
社会実装 ディレクター	✓産連 統括	✓社会実装計画の策定 ✓産連組織の主導	✓大学シーズと社会・企業ニーズを踏まえた、社会実装の方針策定	✓プロジェクト全体の方針策定 ✓プロジェクトの成果・課題を他の取組に展開	✓事業実装の方針提示 ✓ステークホルダー間の産業化に向けた連携体制構築の主導
部局統括	✓部局長	✓部局での計画実行の推進 ✓部局からの意見や課題の共有			
渉外・営業 /事業企画	✓産連C ✓外部マーケティング人材	✓計画の実行 ✓現場課題の発信	✓課題のニーズへの読み替え ✓社会実装パターンの提案 ✓シーズ情報の外部への発信	✓プロジェクトの企画・組成・推進・管理	
外部専門家	✓特任教員等		✓特定領域の技術動向・産業動向・事業開発等に関する助言の提供による知見の補足 ✓社会実装に向けた道筋の提案 ✓専門家のネットワークを活用した事業化の支援		
PJ管理・推進	✓URA	✓計画の実行 ✓現場課題の発信	✓研究情報に基づく有望なシーズの発掘 ✓学内関係者へのシーズ情報の共有		
知財	✓知財C ✓外部知財法務経験者	✓計画の実行 ✓現場課題の発信	✓発明届等に基づく有望シーズの発掘 ✓シーズの社会実装機会を最大化する知財戦略の策定 ✓事業化を見据えた知財の権利化	✓プロジェクトにおける知財の取扱いの明確化 ✓産業界の相場観を踏まえたライセンス交渉 ✓技術移転・スタートアップ設立に向けた知財・法務面の支援	
スタートアップ 支援	✓スタートアップ推進C	✓計画の実行 ✓現場課題の発信		✓ビジネスモデル策定、経営人材の探索、ギャップファンド獲得等の助言	✓顧客マッチング、資金調達、法人設立等の助言
ワンストップ 支援	✓産連C ✓URA ✓部局事務	✓計画の実行 ✓現場課題の発信	✓研究者に伴走する中で把握した、研究者の意向、研究の状況、社会・企業の課題を関係者へ共有 ✓研究成果の社会実装に向けた取組において研究者が抱えている課題を把握し、関係者と連携しつつ解決を支援		

※C:コーディネーター

5

関連文献一覧



05 関連文献一覧

省庁等が発行した産学連携に関連する文献のうち、主要なものをまとめています。

#	発行元	発行年	文献名
1	文部科学省	2024	産学官連携の良好事例集
2	文部科学省	2019～ 2024	オープンイノベーション機構の効果的な支援に係る調査 調査報告書
3	文部科学省	2023	産学官連携による地域イノベーション創出に必要な知的財産戦略のあり方に関する調査 調査報告書
4	文部科学省	2023	地域イノベーション・エコシステムのプログラム成果の検証を踏まえた今後の地域社会における産学官連携施策の成果創出に関する調査 成果報告書
5	文部科学省	2020	大学等におけるベンチャー創出支援体制の実態に関する調査 調査報告書
6	文部科学省	2018	海外大学における産学連携のマネジメント・制度に関する調査 報告書
7	文部科学省	2017	本格的な産学連携活動の促進に向けた基礎調査 報告書
8	文部科学省/ 経済産業省	2020	産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン【追補版】
9	内閣府/文部科学省 /経済産業省	2023	大学知財ガバナンスガイドライン
10	経済産業省/ 文部科学省	2020	クロスアポイントメント制度の基本的枠組みと留意点【追補版】
11	経済産業省	2019	大学による大学発ベンチャーの株式・新株予約権取得等に関する手引き
12	特許庁	2020～ 2025	オープンイノベーション促進のためのモデル契約書
13	特許庁	2023～ 2024	オープンイノベーション促進のためのマナーブック
14	特許庁	2020～ 2024	知財戦略デザイナー派遣事業ナレッジ集
15	特許庁	2019	大学の知的財産権制度活用の現状と研究者の知財意識に関する調査研究報告書
16	科学技術振興機構	2025	科学技術・イノベーションエコシステムにおける産学橋渡しの課題
17	科学技術振興機構	2024	主要国・地域の科学技術・イノベーション政策動向
18	科学技術振興機構	2022	イノベーションエコシステム形成に向けた産学橋渡しの現状と課題
19	科学技術振興機構	2021	多様なイノベーションエコシステムの国際ベンチマーク
20	日本学術振興会	2024	地域中核・特色ある研究大学の振興に向けた機能別良好事例調査 報告書
21	工業所有権情報・ 研修館	2025	大学のための企業連携提案マニュアル
22	工業所有権情報・ 研修館	2024	大学内研究者等に対する起業・社会実装前の早い段階からの知財意識・実践的スキル向上に資する研修プログラムの研究調査事業報告書

問合せ先

文部科学省 科学技術・学術政策局
産業連携・地域振興課 産業連携推進室
電話番号: 03-5253-4111(内線4249)
メールアドレス: kengijut@mext.go.jp